

2017年 10月 13日

各 位

株式会社 三井住友銀行

サンコーインダストリー株式会社に「S M B C働き方改革融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）はサンコーインダストリー株式会社（代表取締役：奥山 淑英）に「S M B C働き方改革融資」を実施致しました。

「S M B C働き方改革融資」は、融資実行時にお客さまの働き方改革推進の取組状況を独自の基準で“見える化”（ ）し、その結果をご提供するとともに、今後の更なる取組推進に向けた情報提供を行う融資商品です。

今回対象となった、サンコーインダストリー株式会社に対する診断結果は、今後、働き方改革が期待できる「働き方改革のグロース企業」となりました。

特に、サンコーインダストリー株式会社では、以下のような取組と実績を有しておられます。

在庫・発送管理システムを導入し活用を進めた結果、全社の月間平均時間外労働は5.6時間（2016年度）まで短縮。

年間5日の計画有給や時間単位での有給制度を導入。平日にも趣味を充実させるなど、メリハリの効いた働き方に寄与するとともに、年次有給休暇取得率が2年連続して上昇。

子育て中の社員からの提案をきっかけに、小学6年生まで育児時短勤務制度を拡充。男性の育児休暇取得率も3年連続して18%以上を達成。

さらに同社では、今後のさらなる働き方改革に向け、経営トップが、「社員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにする。また、『労働時間革命宣言企業』として、自社での取組はもちろん、社会全体での脱長時間労働に賛成します」と宣言し、具体的な取組の進化に向けた目標として、「育児休業を取得しやすく職場復帰しやすい環境の整備により、育児休業からの復帰率100%を維持」をコミットしておられます。

三井住友銀行では、「S M B C働き方改革融資」により、お客さまの働き方改革に向けた取組を、金融を通じて応援してまいります。



同社東大阪物流センター



自動倉庫の導入



取組推進する
奥山淑英社長

()“見える化”については、基準の客観性および信頼性を確保するため、本分野で豊富な知見を有する株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：
 淵崎 正弘）に業務を委託しております。

以 上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。